



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社

コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 秋元 英良

TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	28,633	6.9	△432	—	△444	—	△583	—
26年3月期第2四半期	26,791	△9.4	△429	—	△229	—	△134	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 △604百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 94百万円 (△85.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△10.13	—
26年3月期第2四半期	△2.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	74,808	—	43,340	—	—	57.9
26年3月期	76,852	—	44,252	—	—	57.6

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 43,340百万円 26年3月期 44,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	12.7	1,500	80.0	1,400	19.6	900	35.5	15.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 3社 (社名) オルガノ東京株式会社、オルガノ中部株式会社、オルガノ関西株式会社

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	57,949,627 株	26年3月期	57,949,627 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	353,287 株	26年3月期	347,559 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	57,599,340 株	26年3月期2Q	57,609,090 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、景気回復基調にある米国に比べ中国などアジア地域の新興国では経済成長に減速がみられるなどの懸念はありますが、全体として緩やかな景気回復に向かいつつあります。

一方、当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては企業の生産活動は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などの理由により未だ低水準であり、設備投資も業種によっては増加傾向にあるものの、本格的な回復には至らず、主たる海外市場であるアジア地域においては、価格競争が一段と激しさを増しており、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、「水処理事業分野における顧客のあらゆるニーズに対して、ワンストップソリューション(One Stop Solutions)が提供できる企業グループの実現」を目指し、事業ポートフォリオの転換をさらに加速させ、機動的な開発・製造・営業体制の構築を目指すとともに、一層のコストダウン、工事力の強化により、収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は受注高35,704百万円(前年同期比10.4%増)、売上高28,633百万円(同6.9%増)、営業損失432百万円(前年同期は営業損失429百万円)、経常損失444百万円(前年同期は経常損失229百万円)、四半期純損失583百万円(前年同期は四半期純損失134百万円)となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、国内では産業全般で受注高が増加し、電子産業分野の大型案件や一般産業分野の設備投資やメンテナンス、改造工事の伸長などにより売上が増加しました。一方、海外では主に台湾の電子産業分野の設備投資の延期や減少などにより、受注高及び売上高ともに減少しました。利益につきましては、国内の一般産業分野での採算性の低下、東南アジアの産業全般での売上高減少に伴い減少しましたが、販売費及び一般管理費の削減を進めた結果、ほぼ前連結累計期間並みとなりました。この結果、受注高25,823百万円(前年同期比13.1%増)、売上高19,248百万円(同10.2%増)、営業損失1,029百万円(前年同期は営業損失1,000百万円)となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより、顧客工場の操業度に低下がみられる中で、受注高及び売上高はほぼ前連結累計期間並みとなりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減により増加しました。この結果、受注高9,881百万円(前年同期比3.8%増)、売上高9,385百万円(同0.6%増)、営業利益597百万円(同4.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,043百万円減少し、74,808百万円となりました。これは主に仕掛品を中心としたたな卸資産1,791百万円の増加に対し、現金及び預金4,676百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,132百万円減少し、31,467百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金610百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ911百万円減少し、43,340百万円となりました。これは主に、配当金の支払及び四半期純損失の計上に伴う利益剰余金887百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,670百万円減少し、5,591百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって支出された資金は、4,355百万円となりました。これは主に、売上債権の増加1,400百万円及びたな卸資産の増加1,791百万円による資金の減少があったことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間は5,142百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、451百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出230百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は985百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって得られた資金は、191百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出750百万円による資金の減少に対し、短期借入金の純増額1,178百万円による資金の増加があったことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間は2,704百万円の支出)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想は変更しておりません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年4月1日付での当社グループ再編の実施に伴い、特定子会社3社を含む下記の完全子会社7社が、当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

(連結子会社)

オルガノ北海道株式会社

オルガノ東北株式会社

オルガノ東京株式会社(特定子会社)

オルガノ中部株式会社(特定子会社)

オルガノ関西株式会社(特定子会社)

オルガノ九州株式会社

(非連結子会社)

オルガノ山下薬品株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が151百万円増加し、利益剰余金が97百万円減少しております。また、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,268	5,591
受取手形及び売掛金	24,162	25,251
リース投資資産	9,312	8,960
商品及び製品	3,553	4,087
仕掛品	1,616	2,796
原材料及び貯蔵品	993	1,070
繰延税金資産	611	611
その他	1,273	1,605
貸倒引当金	△108	△145
流動資産合計	51,683	49,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,571	17,599
減価償却累計額	△10,692	△10,928
建物及び構築物(純額)	6,878	6,671
機械装置及び運搬具	5,029	5,056
減価償却累計額	△4,281	△4,371
機械装置及び運搬具(純額)	747	685
土地	12,500	12,500
建設仮勘定	25	53
その他	4,276	4,333
減価償却累計額	△3,627	△3,719
その他(純額)	649	613
有形固定資産合計	20,802	20,524
無形固定資産	370	375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,339	1,339
繰延税金資産	2,352	2,369
その他	432	500
貸倒引当金	△128	△128
投資その他の資産合計	3,996	4,081
固定資産合計	25,169	24,980
資産合計	76,852	74,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,031	11,421
短期借入金	7,677	8,846
未払法人税等	439	172
前受金	1,553	1,304
繰延税金負債	8	6
賞与引当金	844	776
製品保証引当金	145	179
工事損失引当金	171	206
その他	1,870	1,383
流動負債合計	24,742	24,297
固定負債		
長期借入金	2,552	1,802
繰延税金負債	6	5
退職給付に係る負債	5,171	5,301
その他	127	60
固定負債合計	7,857	7,170
負債合計	32,599	31,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	29,325	28,437
自己株式	△328	△331
株主資本合計	44,730	43,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	225
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	54	△38
退職給付に係る調整累計額	△745	△692
その他の包括利益累計額合計	△478	△499
純資産合計	44,252	43,340
負債純資産合計	76,852	74,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	26,791	28,633
売上原価	20,343	22,518
売上総利益	6,447	6,115
販売費及び一般管理費	6,877	6,547
営業損失(△)	△429	△432
営業外収益		
受取利息	26	10
受取配当金	10	10
固定資産賃貸料	15	12
為替差益	211	-
その他	29	21
営業外収益合計	294	54
営業外費用		
支払利息	52	36
持分法による投資損失	30	7
為替差損	-	9
その他	11	13
営業外費用合計	94	66
経常損失(△)	△229	△444
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
施設利用権評価損	-	0
その他	0	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△230	△445
法人税等	△96	138
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△134	△583
四半期純損失(△)	△134	△583

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△134	△583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	15
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	191	△92
退職給付に係る調整額	-	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	228	△21
四半期包括利益	94	△604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94	△604
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△230	△445
減価償却費	516	480
引当金の増減額(△は減少)	△185	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	61
受取利息及び受取配当金	△37	△20
支払利息	52	36
為替差損益(△は益)	△118	7
持分法による投資損益(△は益)	30	7
固定資産廃棄損	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	10,602	△1,400
リース投資資産の増減額(△は増加)	△1,264	351
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,244	△1,791
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,004	△536
その他	△915	△814
小計	5,692	△4,024
利息及び配当金の受取額	36	19
利息の支払額	△50	△37
法人税等の支払額	△625	△469
法人税等の還付額	89	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,142	△4,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△267	△156
無形固定資産の取得による支出	△45	△65
投資有価証券の取得による支出	△678	△5
貸付けによる支出	-	△230
貸付金の回収による収入	0	0
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,006	1,178
長期借入金の返済による支出	△1,350	△750
配当金の支払額	△345	△230
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,704	191
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,725	△4,715
現金及び現金同等物の期首残高	8,804	10,261
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,529	5,591

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	17,464	9,326	26,791	26,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	17,464	9,326	26,791	26,791
セグメント利益又は損失(△)	△1,000	570	△429	△429

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	19,248	9,385	28,633	28,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	19,248	9,385	28,633	28,633
セグメント利益又は損失(△)	△1,029	597	△432	△432

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。